



自動車、自動車部品、 電気自動車

カルナータカ州政府



1

インド: 自動車、自動車部品、電気自動車分野における
主導的ポジション

2

カルナータカ州独自の優位性

3

政策の推進

4

将来的な事業機会

インド: 自動車、自動車部品、電気自動車分野における主導的ポジション

ハイブリッド車と電気自動車: 2020年までに、年間600万台以上のハイブリッド車と電気自動車を販売

年間生産量: 2016年に年間2,400万台を生産、世界第6位の生産国に

乗用車市場: インドは乗用車と商用車で世界第5位の市場

製造ハブ: 4カ所の自動車生産ハブ:

- ▶ 北部のデリー・グルガオン・ファリダーバード
- ▶ 西部のムンバイ・プネー・ナーシク・アウランガーバード
- ▶ 南部のチェンナイ・バンガロール・ホスアー
- ▶ 東部のジャムシェードブル・コルカタ

二輪車生産: インドは二輪車生産で世界第2位

GDPへの寄与度: 自動車はインドGDPの7.1%を占め、製造業GDPでは45%に相当する

輸出: 年間で364万台を輸出



海外直接投資 (FDI)

2014-16年の自動車分野へのFDI資金流入は、2012-14年の30.5億ドルから52.5億ドルに **72%の増加**

2016年4-12月の自動車セクターは、14.5億ドルのFDI資金が流入

旺盛な輸出需要を伴う多様な市場

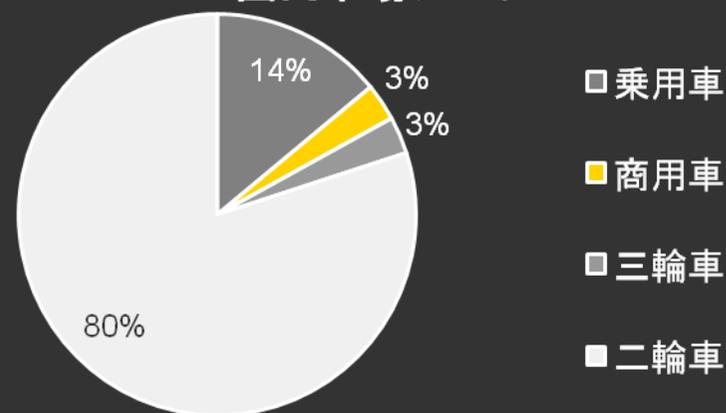
生産		輸出
2015-16年は乗用車、商用車、三輪車、二輪車を含めて 2.6%の増加	2015-16年の販売額は、乗用車、乗用車、特定用途車、バンを含めて前年比 7.24%の増加	2016年の輸出額は、乗用車、商用車、二輪車を含めて前年比 1.91%の増加
	国内販売	

投資機会

- ▶ エンジン・エンジン部品
- ▶ トランスミッション・ステアリング部品
- ▶ サスペンション・ブレーキ部品
- ▶ 機器
- ▶ 金属部品

二輪車で80%のシェア

国内市場シェア



電気自動車と自動車部品

ハイブリッド車と電気自動車

政策

国家電気自動車ミッション計画 (NEMMP) 2020。電気自動車の開発に79.5億ルピーが配分されている

プロジェクト

重工業局(DHI) はさまざまなメトロと都市で電気自動車の試験計画を実施

OEM

EV市場の成熟は次の状況次第: 1) OEM対応の速さ 2) インフラ整備の速さ 3) 顧客反応の速さ



主要企業



自動車部品

主要企業



成長トレンド

- ▶ 研究開発と研究室への投資が増加
- ▶ 2015-16年の輸出額は、2005-06年の30億ドルから年率で14%増加し108億ドルに
- ▶ インドを調達元とするOEMが世界的に拡大し、グローバルOEMの土着化が拡大
- ▶ 成長トレンドはインドのGDPに大きく寄与しており、2026年までにGDPの5-7%を占める見通し

セクターの概観
カルナータカ州



カルナータカ州独自の優位性

カルナータカ州は自動車生産で国内第4位、全国生産量の8.5%を占める

- ▶ 主力OEM 7社と自動車部品メーカーが50社以上
- ▶ 産業政策2014-19年で特定された注目セクターの一つ
- ▶ 州内に1,400万台以上の登録車と、国内トップ5の自動車市場の4つと接続性を有する巨大な現地市場の存在
- ▶ 5万5,000人以上の雇用を提供

自動車セグメント

二輪車

▶ TVS、ホンダ

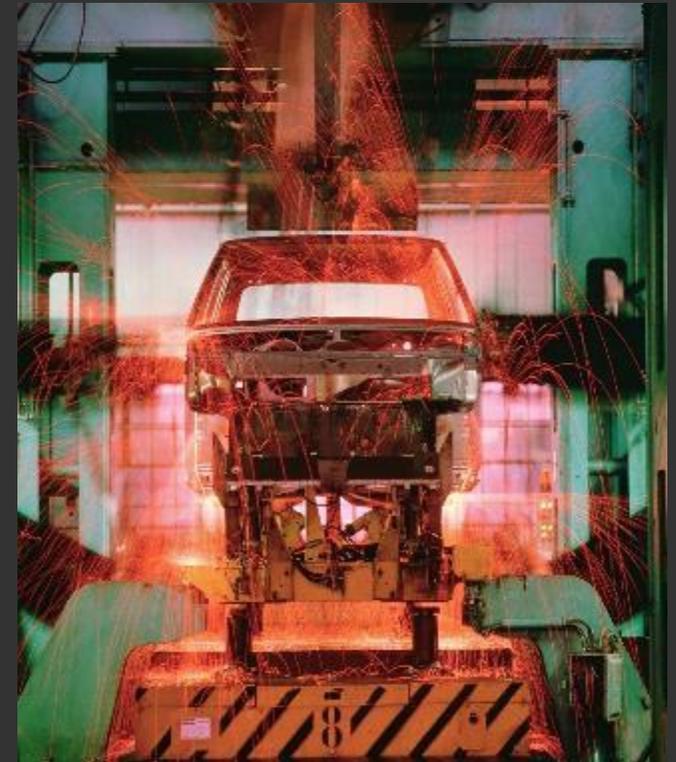
商用車

▶ スカニア CV、TAFE、タタモーター、ボルボ

乗用車

▶ マヒンドラ REVA、トヨタ・キルロ スカー・モーター

三輪車



自動車・自動車部品クラスター

自動車部品クラスター、ベルガウム

- ▶ 精密工学経済特区の存在
- ▶ 中小企業中心の半導体クラスター

産業バルブ・クラスター、フブリ・ダールワール

- ▶ バルブと機械部品が主要な輸出品目

自動車部品クラスター、シヴァモツガ

- ▶ 自動車複合体、サーガル - 4.2エーカー
- ▶ 半導体は製造部門の主要活動の一つ
- ▶ 自動車サービスの潜在的エリア

自動車クラスター、ホスコート、バンガロール・ルーラル

- ▶ 17エーカーのKIADB工業団地
- ▶ 工業地域 - 402エーカー
- ▶ 自動車部品

製造業ハブ

- ▶ コーラール地区のナサプール・ベマガール工業地域

自動車クラスター、ビダディー、ラマナガーラ

- ▶ ビダディー工業地域 - 1,498 エーカー
- ▶ トヨタ・キロルスカ・モーターなどの大企業の存在
- ▶ 自動車の付属品部門の領域

政策の推進

電気自動車・エネルギー
貯蔵政策
2017-22年



強固な政策環境

投資奨励補助金

- ▶ 電気自動車の中小企業並びにラージ、メガ、ウルトラ、スーパーメガ産業に最高500万ルピーの補助金を支給
- ▶ 2億ルピーを上限に、ラージ、メガ、ウルトラ、スーパーメガ・プロジェクトに支給

印紙税・譲許的レート

- ▶ 印紙税の100%免除
- ▶ 1,000ルピーにつき1ルピーの譲許的レート

消費電力税・無利子ローン

- ▶ 操業開始から5年間は、電気料金にかかる消費電力税が100%免除される
- ▶ 正味の付加価値税+中央売上税 (現在は州の物品・サービス税 (SGST)) の無利子ローンが、ウルトラメガ、スーパーメガ・プロジェクトに適用される

土地転換手数料

- ▶ 農地から工業用地に転換する際の土地転換手数料は、100%が返還される

排水処理プラント(ETP)の建設に対する補助金

- ▶ 中小企業に対して500万ルピーを上限に、1回限りでETPコストの50%を資金補助
- ▶ ラージ、メガ、ウルトラ、スーパーメガ産業に対しては、2,000万ルピーを上限に 1回限りでETPコストの50%を資金補助

インドの電気自動車産業は販売額全体の1%に満たない初期段階にあるが、今後数年間で飛躍的に成長する可能性がある



将来的な 事業機会



将来的な事業機会



カルナータカ州で電気自動車産業を発展させ確立するためのイニシアチブ

1

2

シートメタルの製造における市場の可能性を評価

都市の将来のニーズを満たすEV エコシステムの開発

3

4

EVのテレマティクスとコネクテッドカー

付加製造 (AM) プロセスと他のイノベーションを通じての技術導入

5

終わり